

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業99事業の平成30年度における総収益は349億9百万円で、前年度に比べ44億75百万円(11.4%)減少している。また、総費用は198億79百万円で、前年度に比べ45億9百万円(18.5%)減少している。

この結果、収支差引は150億30百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が34百万円(0.2%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は694億34百万円で、前年度に比べ104億90百万円(17.8%)増加している。また、資本的支出は782億12百万円で、前年度に比べ13億3百万円(1.7%)増加している。

この結果、収支差引は87億78百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が91億87百万円(51.1%)減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が165億69百万円で、前年度に比べ3億43百万円(2.0%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が494億77百万円で、前年度に比べ14億1百万円(2.9%)の増加、地方債償還金が279億30百万円で、前年度に比べ13億6百万円(4.9%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、37億57百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が13億98百万円(59.2%)増加している。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
								a	b
收益的 収支	総収益 A	45,632	54,578	45,638	39,384	34,909	▲ 4,475	▲11.4	
	営業収益 B	25,584	33,736	27,417	21,847	20,076	▲ 1,771	▲8.1	
	うち料金収入	22,382	30,611	24,078	18,538	16,498	▲ 2,040	▲11.0	
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	—	
	うち他会計繰入金	3,866	3,765	4,033	4,004	4,260	256	6.4	
	営業外収益	20,048	20,843	18,221	17,537	14,833	▲ 2,704	▲15.4	
	うち他会計繰入金	14,172	14,997	14,456	13,124	12,752	▲ 372	▲2.8	
	総費用 D	26,291	27,442	27,316	24,389	19,879	▲ 4,509	▲18.5	
	営業費用	18,025	18,844	16,806	16,454	14,327	▲ 2,126	▲12.9	
	うち職員給与費	1,951	1,924	1,931	1,965	1,534	▲ 431	▲21.9	
	地方債利息	6,875	6,465	5,809	5,197	4,611	▲ 586	▲11.3	
	収支差引 (A-D) E	19,341	27,136	18,323	14,996	15,030	34	0.2	
資本的 収支	資本的収入 F	64,467	70,639	53,021	58,945	69,434	10,490	17.8	
	地方債	19,580	18,589	16,817	16,912	16,569	▲ 343	▲2.0	
	他会計繰入金	25,214	34,302	20,728	31,283	41,664	10,380	33.2	
	資本的支出 G	73,144	86,521	80,445	76,910	78,212	1,303	1.7	
	建設改良費	38,061	52,044	49,776	48,077	49,477	1,401	2.9	
	地方債償還金 H	26,882	29,725	29,733	26,625	27,930	1,306	4.9	
	収支差引 (F-G) I	▲8,676	▲15,882	▲27,424	▲17,965	▲8,778	9,187	▲51.1	
収支再差引 (E+I)	10,664	11,254	▲9,101	▲2,970	6,252	9,222	—		
実質 収支	黒字	4,006	10,553	5,671	2,359	3,757	1,398	59.2	
	赤字 J	0	208	2	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)		85.8	95.5	80.0	77.2	73.0	▲ 4.2	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—	

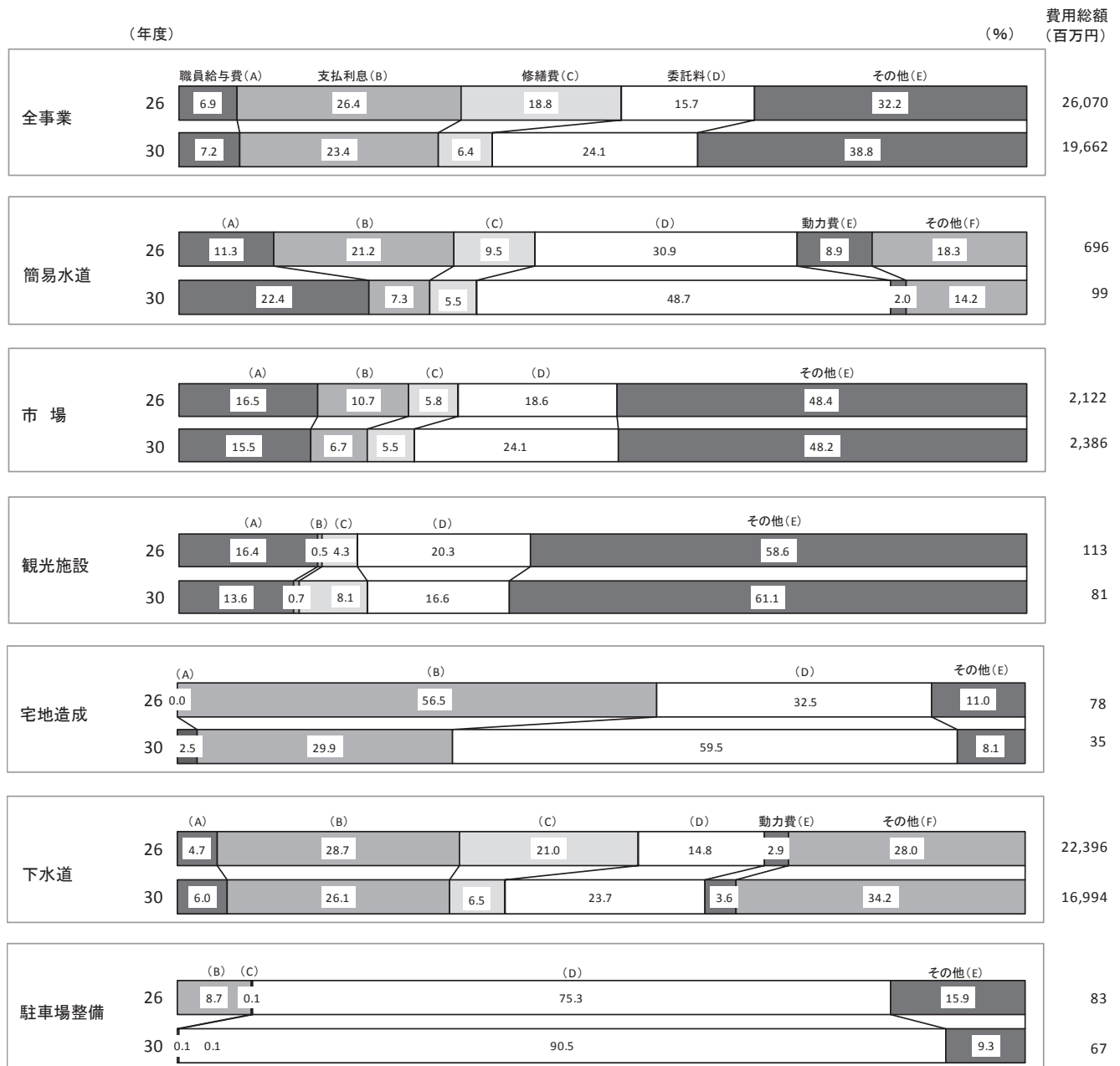
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
34,909	171	91	2,892	148	1,180	30,185	242
20,076	71	51	1,849	97	1,175	16,591	242
16,498	71	50	1,830	94	1,174	13,136	142
0	0	0	0	0	0	0	0
4,260	0	0	872	0	0	3,388	0
14,833	100	40	1,043	52	5	13,594	0
12,752	49	34	537	7	5	12,120	0
19,879	171	99	2,387	81	35	17,040	67
14,327	171	92	2,217	78	18	11,685	67
1,534	117	22	371	11	1	1,012	0
4,611	0	7	159	1	10	4,433	0
15,030	0	▲8	505	68	1,145	13,145	175
69,434	0	148	1,336	0	3,123	64,806	22
16,569	0	82	709	0	1,115	14,663	0
41,664	0	24	507	0	2,008	39,125	0
78,212	0	161	1,840	11	4,803	71,193	205
49,477	0	133	831	10	2,852	45,638	14
27,930	0	27	1,004	2	1,653	25,222	22
▲ 8,778	0	▲13	▲504	▲11	▲1,679	▲6,387	▲183
6,252	0	▲21	1	57	▲534	6,758	▲8
3,757	0	1	5	23	372	3,355	1
0	0	0	0	0	0	0	0
73.0	100.0	71.8	85.3	180.7	69.9	71.4	271.6
0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が24.1%で最も大きく、次いで支払利息が23.4%、職員給与費が7.2%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。